

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

2つのX（GX・DX）とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

徳島県、徳島県徳島市

3 地域再生計画の区域

徳島県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【①②ー産業構造の脆弱性：根本的な課題】

本県は、化学製品・機械金属・電子部品分野といった国内外に強みを有する産業を育成し、その集積を通じた経済の成長と雇用の創出を図ってきた。世界的なデジタル化と脱炭素化の潮流は、今後の社会経済活動を維持していく上で、最も重要な経営課題であり、引き続き、県経済を持続的な成長へとつなげていくには、時代の要請となるデジタルシフトやグリーン社会実現へと県内産業が対応することが重要であるが、本県企業数の99.9%、従業者数の90.5%、付加価値額の74.6%（平成28年経済センサス活動調査より）を占める中小企業は経営が脆弱で、急激な経営環境の変化へ対応する余裕がなく、困難である。

【①ーグリーントランスフォーメーション（GX）の推進：前身事業の課題】

前身計画において、「高機能素材活用コンソーシアム」を設立し、高機能素材の活用を促進し、高付加価値な製品開発や本県ものづくり産業の高度化を図ったところ、CFRP関連企業は16社、CNF関連企業は7社まで拡大し、着実に県内地場産業への広がりを見せているが、県内に大きな経済効果をもたらすまでには至っていない。高機能素材の中には環境負荷の少ない製品として注目されているものもあり、世界の環境産業の市場規模は、2016年の1,085兆円から2050年は2,300兆円に拡大するとされている（環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（H31.3））。今後もこの分野は「経済と環境の好循環」を目指す国の施策により、成長産業の旗頭となり加速的な成長が予想される。本県ものづくり産業が時代の潮流に合わせ産業を変革し、成長するためには、高機能素材コンソーシアムで蓄積した技術や経験を活用し、環境負荷の少ない高機能素材に特化した製品開発を行うことにより、企業の「グリーントランスフォーメーション（GX）」を促進する必要がある。

【①ーLED関連産業の差別化・高付加価値化：前身事業の課題】

本県の主要産業であるLED関連産業（2020年実績で総製造品出荷額1.9兆円の25.7%を占める）を取り巻く状況は、2005年のLEDバレイ構想策定時には、県内LED関連企業はわずか10社であったが、前身事業を開始した2016年には140社まで集積が拡大した。その後、照明用をはじめとした可視光領域のLEDやその応用製品の汎用化と低価格化（LED電球の平均市場価格は2009年の約6,000円から2019年には1,000円以下：本県独自調査）の進行により、国内外の企業間におけるコスト競争は激しさを増しており、県内LED関連企業は2018年に157社に達して以来、現在まで横ばいで推移していることや、LED関連産業の製造品出荷額は2018年の4,418億円から2019年の4,384億円へと減少に転じるなど、将来のさらなる成長に向けて大きな変革期に立たされている。その中で、県内LED関連企業がさらなる成長と飛躍を遂げるためには、製品の差別化や販路確保による事業の安定化、下請けからの脱却などの経営戦略をどのように打ち立てるかが課題となる。

【②ーデジタルトランスフォーメーション（DX）、デジタル化の促進：根本的な課題】

本県の製造業の県内総生産（2018年度名目）は9,042億円で、本県全体（3兆1,733億円）の28.5%を占める中核的産業であり、自動車関連部品等で強みを発揮している県内ものづくり企業はまさに本県の屋台骨といえるが、全国の中でも人口減少による労働力不足が進んでいることに加え、新型コロナウイルスの影響も重なり、社会のデジタルシフトが加速しており、ものづくり企業の生産体制や営業活動におけるスマート化・オンライン化が急務となっている。しかし、徳島県商工会議所連合会が実施した2021年度第2四半期景況調査によると、貴社でデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み状況について、「取り組んでいない（今後取り組む予定はない）」、「取組を検討中」、「未定」で80%を超えており、設備導入費用や人材、ノウハウ不足のため、デジタルシフトの流れに取り残されている状況である。

【①②ー海外展開の更なる促進：前身事業の課題】

日本や中国、韓国、ASEANなど15カ国が加盟する地域的な包括的経済連携（RCEP）が発効し、参加15カ国のGDP合計（2019年・25,8兆ドル）が世界全体の約3割を占める自由貿易圏が拡大した（外務省・地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に関するファクトシート）。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、日本の輸出は2019年に比べ5.5%伸びると試算しており、これまで進出していなかった未開拓市場への県産品の販路拡大が期待できる好機であるが、他の加盟国も同条件となることから、熾烈な競争となるとともに、各市場の規制、商習慣の違いや禁忌等、貿易実務が複雑化するため、より専門的かつきめ細やかな支援がないと勝ち抜いていけない。また、121カ国・地域が2050年カーボンニュートラルを宣言しており、環境産業市場は2016年には約1,085兆円だったものが、2050年には2,300兆円にまで拡大すると推計されており（環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書：環境省）、今後は、巨大な環境市場に参入する必要がある。

【①②－海外展開の更なる促進：根本的な課題】

県が実施する「2021年度徳島県貿易・国際事業実態調査」（輸出入を行う県内企業にアンケート、243社回答）によると「自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策」（複数回答）は、1位「市場調査、情報収集・提供」（49.8%）、2位「海外取引先の紹介」（27.6%）となっている。本県企業は99.9%が中小企業で、大企業に比べ経営基盤が脆弱な上、資金や貿易実務に精通する人材が不足しているために、独自で商談相手やディストリビューターを開拓することが困難という実情であり、県やジェトロといった支援機関のサポート・支援が強く求められている。

【③－コンテンツ産業・人材の育成：前身事業の課題】

本県では、これまでイベント等を通じ、コンテンツ産業の育成を図ってきた。その結果、2020年度末にはコンテンツ関連企業は280社（者）に及んでいる。このコンテンツ産業をさらに振興・発展させるため、地方創生推進交付金を活用して全ての基礎である人材の育成に取り組んできたが、本県にコンテンツ産業の人材がいることが県内外の企業に十分には認知されていなかったり、企業側にとっても、新たなコンテンツ人材にアプローチする機会が乏しいこともあり、人材育成の成果が産業振興にはまだ及んでおらず、情報通信産業（情報サービス業、インターネット附随サービス業など）における就業者数は3,487人と本県の全就業者数の1.0%にとどまっており、全国における構成比2.9%と比較すると、本県のコンテンツ人材は依然として少ない（H27国勢調査）。また、育成した人材が更なるスキルアップを図ろうにも、高度なコンテンツのクリエイターを育成する場が少なく、意欲ある人材は都会に流れてしまう風潮が依然として根強い。さらに、コロナ禍を奇貨としてオンライン会議や商談が増えてきたものの、コンテンツ産業においてもフェイストゥフェイスでの会議・商談を超える効果を生み出すまでには至っておらず、地方の企業においては不利な環境に置かれており、依然として産業はヒト・モノ（営業機会）・カネの集まる首都圏に流出が続いている状況である。

【③－創業家・イノベーション人材の創出：前身事業の課題】

人口減少による労働力不足や働き方改革の推進など、産業や社会が大きく変革するなか、地方が持続的に発展するには、生産性を高めることが必要となる。本県における「事業従事者1人当たり付加価値額」は462万円と全国での同付加価値額の536万円を大きく下回っている（平成28年経済センサス）。こうした状況の中、本県では、産業の新陳代謝を進めていくことが生産性の向上において重要との観点から創業等の支援に注力しているが、本県の令和2年度の開業率は全国平均5.13%を下回る3.44%（全国40位）に留まっている（厚生労働省「雇用保険事業年報」より）。開業の増加につなげるべく、起業家精神の養成等の機運の醸成が必要であるとともに、より生産性の高い開業を促進すべく、それぞれの事業の成長ステージに応じた経営課題を先輩起業家等に相談できるコミュニティや、上場に至るなどした「成功例」の横展開が図れる、先輩起業家等と交流できる場の創出が必要となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【本県の現状】

本県では、2016年から5年間「とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略」を実施し、本県中小企業の輸出額の大幅な増加をはじめ、LED応用製品の海外市場への販路開拓やクリエイティブ関連企業の集積が順調に図られた。しかし、2009年から2019年の10年間で、本県製造業の事業所数(従業員4人以上)は1,423ヶ所から1,089ヶ所と300ヶ所以上減少するとともに、従業員数も48,156人から47,404人と700人以上減少している(2020年徳島県工業統計調査確報より)。県内総生産(2018年度名目)の28.5%を占める重要な産業である製造業が縮小傾向を示しており、少子高齢化と人口減少が全国より先んじて進む本県経済の持続的な成長のためには、地場産業としての裾野が広く地域経済への波及効果が高い製造業者の再起が重要である。また、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、急速に求められるデジタル化への対応や、2020年10月に政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」を実現するための、脱炭素社会の構築に向けた貢献など、中小企業は急激な経営環境の変化への対応が求められている。こうした中、地方の中小企業が引き続き地域経済の担い手であり続けるためには、これまで培った技術の高度化や、これまでにない技術・分野の組合せによる革新的な生産性の向上などの、「イノベーションの創出」が必要である。しかし、本県企業数の99.9%、従業者数の90.5%、付加価値額の74.6%(平成28年経済センサス活動調査より)を占める中小企業は経営基盤が脆弱で、急激な経営環境の変化への対応が困難なため、自治体による支援が不可欠である。

【LED関連産業の高度化とGX・DXによる本県企業の競争力強化】

本県は世界初の「青色LED」を生み出した企業をはじめ、150社以上のLED関連企業が集積する世界的なLED生産拠点であり、産学官金労言の挙県一致のLED関連産業の振興により、照明器具をはじめとしたLED関連産業は本県経済を牽引するまでに成長している。しかし、可視光領域のLEDはコスト競争の激しさが増しており(LED電球の平均市場価格は2009年の約6,000円から2019年には1,000円以下:本県独自調査)、県内LED関連企業はさらなる成長に向けての変革期に立たされている。こうした中、次世代の光として注目を集める「深紫外光」「赤外光コム」「テラヘルツ光」などは、一般的な照明分野以外への活用による新たな光関連産業の創出と大規模な市場規模に繋がる要素を有していることから、これまでの産学官による研究や優れた技術力、開発を支える人材の育成・雇用の強みを活かし、LEDの新技術や市場動向の新たな潮流を的確に捉えつつ、本県LED関連産業を「未来のステージ」へ昇華させる必要がある。また、本県では2016年に産学金官で構成する「とくしま高機能素材コンソーシアム」を設立し、高機能素材の利活用の可能性の探索や活用人材の育成を推進してきた。高機能素材は航空機や自動車など、未来の産業を支える新素材として注目されており、CFRP(炭素繊維強化プラスチック)については椅子、自動車部材など、高付加価値な製品が開発され量産体制が整った製品もある。環境負荷の少ない製品として注目されているCNF(セルローズナノファイバー)、バイオプラなどは、企業との共同研究を中心に開発を進めているところであり、今後この分野のさらなる研究・開発を推進するとともに、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム(仮称)」を設立し、企業間連携の促進やGX製品の販路拡大を支援することにより、カーボンニュートラルの実現にも寄与する「環境と県内経済の好循環」を構築する。県内ものづくり企業がカーボンニュートラルに対応した新たな技術開発や事業転換を図るため、「AI」や「5G」など、デジタル技術を活用し、「生産性の向上」や「ビジネスモデルの変革」を実現するDXに取り組むことにより、本県企業の持続性のある競争力と収益力の強化を目指す。

【海外展開の促進によるグローバル市場の獲得】

海外展開については、「TPP11」、「日UE・EPA」及び「地域的な包括的経済連携(RCEP)」等の経済のグローバル化が加速しており、「関税引き下げや撤廃」、「通関手続きの迅速化」等、企業が海外に販路開拓するための環境整備が急速に進んでいる。また、世界的に「SDGs」への取組が浸透し、環境対策が今後の経済の成長・発展における重要分野の一つとなって、世界の環境産業の市場規模は、2016年の1,085兆円から2050年は2,300兆円に拡大するとされている(環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書(H31.3))。そこで、前身事業でも飛躍的な向上を達成した海外市場への販路開拓を更に加速させるため、中小・小規模企業でも海外展開にチャレンジできる環境を整備し、世界的に成長が著しい「環境」分野である環境配慮型製品の販路拡大を支援することにより、本県中小企業の成長を促進する。

【イノベーションの創出による地域活性化】

世帯普及率91.1%(R3.3末時点、総務省調査)を誇る全国屈指の光ファイバー網を背景に、本県には「地方創生の聖地」神山町を中心に、全国2位となる85社(R3.12末時点)のサテライトオフィスや情報通信関連企業が立地しており、AIやビッグデータを駆使するIT関連やデザイン、映像作成、アニメ制作などの「コンテンツ産業」の担い手が集積しつつある。この流れを更に確固たるものとし、コンテンツ産業を新たな本県の産業の柱の一つとするとともに、デザイナーと地域の職人とのコラボレーションによる「SHIZQプロジェクト」に代表されるようなコ

ンテンツ産業と本県の地場産業との協業によるイノベーションを一層展開し、本県経済の更なる飛躍に向けた起爆剤とする。また、「起業家が起業家を産み育てる」とのコンセプトを取り入れ2020年に開設した起業家支援拠点「一般社団法人徳島イノベーションベース(TIB)」を中心に新たな起業家の育成やTIBでの他業種との交流が進むとともに、2023年には、神山町において、サテライトオフィスとして立地したコンテンツ産業関連企業を中心となり、「テクノロジー × デザイン × 起業家精神」を学ぶ新設の私立高等専門学校、「神山まるごと高専(仮称)」が開校予定であるなど、本県での革新的な起業の気運が一層高まっている。この機運を逃すことなく、本県での起業によるイノベーション創出をさらに加速させ、生産年齢人口が減少する中でも持続可能な発展を図る。

※SHIZQプロジェクト

使い道を失った神山町の杉の新しい価値を創造し、小さな経済の歯車を創って、「50年後の循環」をデザインするという取組。未利用の地域資源を地域の伝統産業により付加価値を高め商品化した取組として、全国的に注目されている。

【数値目標】

K P I ①	徳島県の輸出額（中小企業分）の5年間の総増加額						単位	億円
K P I ②	脱炭素社会に貢献する製品の試作品数						単位	個
K P I ③	デジタルトランスフォーメーション（DX）モデル創出件数						単位	件
K P I ④	コンテンツ産業関連企業の増加数						単位	社・者
	事業開始前 （現時点）	2022年度 増加分 （1年目）	2023年度 増加分 （2年目）	2024年度 増加分 （3年目）	2025年度 増加分 （4年目）	2026年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	188.00	12.00	36.00	61.00	30.00	20.00	159.00	
K P I ②	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	50.00	
K P I ③	0.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	25.00	
K P I ④	300.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	75.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

2つのX（GX・DX）とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業

③ 事業の内容

① 「ジャパンプルー・徳島」を中核とした「カーボンニュートラル」実現に向けた取り組み

前身事業では「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」を核として、CNFをはじめとした高機能素材を活用した応用製品の開発や、製品化に取り組んできた。この成果をもとに環境負荷の小さい素材の活用に重点を置いて製品の高付加価値化を図るため、発展的に「ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称）」を新たに設立し（2022年4月設立予定）、「グリーントランスフォーメーション（GX）」の普及啓発を目的としたフォーラムの開催や企業間の交流を促進することにより、GXに挑戦する企業の裾野を広げるとともに、大学、企業等との連携による新技術に関する研究開発や知財活用促進ネットワークの活用による支援など、環境・社会変化を見据えた研究開発から製品開発、販路開拓まで切れ目ない支援を行う。

また、「次世代LEDバレイ構想」に基づき、地方大学地域産業創生交付金事業と連携しながら、次世代LEDの可能性を活かした本県LED関連産業の「新分野への事業展開」や「異業種連携」、「製品の高付加価値化」等の推進により、コスト競争から脱却すべく製品の差別化を図り、企業の競争力の強化を促進する。さらに、オンラインプラットフォームを活用した海外企業との商談会やECサイトへの出展を通じてLED・藍関連産業の海外展開を後押しするとともに、国内の大規模展示会への出展や、東京常設展示場の販路開拓拠点機能、ホームページ・SNSの活用を通じて県内企業の優れた技術力や高品質な応用製品を紹介するなど、「藍・LEDと言えば徳島！」を世界に向けて発信する。本県のLED関連企業の優れた製品を販路開拓し、広く普及させることにより脱炭素社会の実現に寄与することを目指す。

さらに、蔡英文政権（台湾）が「再生エネルギーの技術革新」「資源の有効利用」を打ち出す「5+N」イノベーション政策を経済発展の重要施策に掲げている「台湾」との環境ビジネスマッチングや技術交流を足がかりとし、持続可能な成長モデルとして市場拡大が期待されるアジア・世界の環境ビジネス市場のシェアを獲得に向け、本県中小企業の海外販路拡大を支援する。

② デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進による競争力の強化と海外展開支援

公益財団法人とくしま産業振興機構に開設した「とくしまDX推進センター」を核として、経営者層への意識醸成やDX人材の創出、導入する際の伴走支援等を実施することにより、県内企業のデジタル化やDXの取組みを促進するとともに、「高速・大容量」、「多数接続」等の特徴をもつ通信基盤「5G技術」や人工知能「AI」等の次世代技術を活用し、工場や倉庫の自動化・自動制御によるスマートファクトリー等の構築支援を行い、「DX実装モデル企業」を創出する。さらに、ローカル5G環境を活用した次世代通信技術やDXツールの共同研究を産学官が連携して実施するとともに、開発したデジタル技術の「県内企業への実装」と「効果の実証」をすることにより、県内企業のDX導入による競争力強化を促進する。加えて、小規模事業者に対して、デジタル技術を活用した販路開拓支援やIT導入に係る経営相談支援などを実施し、地域産業全体の活性化を図る。

また、県内中小企業のビジネス展開をサポートする「とくしま海外展開支援プラットフォーム」を活用し、経済団体、ジェトロ等県内関係機関と連携し、ワンストップ相談で貿易実務を支援するとともに、これまで進出していなかった未開拓市場を中心とした国・地域をターゲットとして、海外営業のプロフェッショナルを活用し、魅力ある県産品を「WEB商談」や「オンラインの販促プロモーション」を活用したニューノーマルな手法でプロモーションを行うことにより、海外市場への販路開拓を支援する。

③イノベーションの創出による産業振興

全就業者数に占める割合が1.0%と、全国の構成比2.9%と比較すると本県のコンテンツ人材は圧倒的に不足しているため、前身事業に引き続いて人材育成に取り組む。全国的に不足しているプログラマ等のIT人材をはじめ、今まさに企業から必要とされるスキルを備えたコンテンツ人材を養成し、「豊富な人材→環境の充実→集積」の好循環を生み出す礎を築くとともに、小中高生等を対象にワークショップ等を開催し、将来の業界を担う人材を育成する。また、前身事業で開催してきた「4K・VR徳島映画祭」を発展させ、映像等のコンテンツ・制作者とバイヤー・企業を引き合わせる見本市「徳島映像技術コンプレックス（仮称）」を開催し、育成した人材と企業をマッチングするとともに、人材が作成した作品等をバイヤーを介して全国・全世界に展開できるようにし、コンテンツ産業にとって徳島県を人材のみならず、商談等ビジネスの機会あふれる場とする。これらの取組により飛躍的に向上した事業環境と本県のコンテンツ人材を、ホームページやイベントへの出展等により県外のコンテンツ企業に訴求し、本県へのコンテンツ産業の誘致や一層の集積に取り組む。

また、本県の開業率は、全国平均の5.13%を大きく下回る3.44%であり（厚生労働省「雇用保険事業年報」より）、イノベーションの創出による本県経済の持続的な発展のためには、引き続き開業支援を行うことが重要である。TIBや、産学官金言で構成する創業プラットフォーム「とくしま・スタートアップ・プラットフォーム」などの支援機関、コミュニティ、県内の大学等と連携し、起業家精神の養成や、多様な人材のマッチング、アイデアをビジネス化する個別メンタリング等を実施し、イノベーション人材の育成や経営資源獲得のマッチング支援をする。また、全国各地でイノベーション創出の拠点を開設する構想「xIB構想」の県内への横展開を一層図る必要があることから、県内でのハブ拠点となる徳島市内の施設（コワーキングスペース等）との連携を支援する。加えて、民間ならではの新たな発想やノウハウを活かし、DX・GX等を活用した地域課題解決に繋がる新たな事業・アイデアを募集するコンテストを実施するとともに、そうした民間事業者・地域団体等が行う優秀な提案の新たな事業化・ビジネス化に向けた支援を行うことで、民間主導の地域課題解決とイノベーション創出を活性化させる。

①、②、③の事業を連携させ実施することにより、本県企業の持続的発展や首都圏からの企業誘致、人材環流が促進され、雇用創出による人口流出の抑制や移住者の増加につなげることで、地域経済の活性化、地方創生の実現を目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・本県企業が有する魅力ある製品の海外展開を促進し、商工団体やジェトロ等関係機関による支援やオンライン商談会等の経験とともに、外貨の獲得により、県内事業者の海外展開の自立化を促す。
- ・補助金や販路開拓支援などの事業化支援と並行して人材育成（新たな事業展開の中核人材の育成・スキルアップ）や事業転換に係る伴走支援を実施することで、本事業終了後においても企業自身の持続的な発展を促す。
- ・創業プラットフォームを構成する民間組織等から会費や参加費、協賛金などを確保するとともに、企業版ふるさと納税の獲得により、起業家の成長を支援するフェーズの自立化を図る。また、学生の創業支援など起業家育成の基盤として必要な事業については、一般財源により継続する。
- ・「とくしま4K+NEXT～4K・VR徳島映画祭～」等に対して企業協賛金を得るとともに、事業が軌道に乗るにつれて、協賛金を拡大するなど自主財源に移行するとともに、運営主体を民間に移し、いずれは完全自立イベントを目指す。

【官民協働】

【①グリーントランスフォーメーション(GX)の推進】

2022年4月に新たに設立予定の「ものづくり企業GX推進コンソーシアム(仮称)」において産業界、大学、行政等が緊密に連携して、GXの普及啓発や企業間の交流を促進し、GXに挑戦する企業の裾野を広げるとともに、新技術に関する研究開発や知財活用促進ネットワークの活用による支援など、環境・社会変化を見据えた研究開発から製品開発、販路開拓まで切れ目ない支援を行う。

【②デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進】

工業技術センターと民間事業者による共同研究や、「とくしまDX推進センター」に配置したコーディネーターと民間事業者による先駆的な取組みを通じて、今後の本県産業のDXを牽引するモデルケースを創出し、そのモデルを県内外の企業へ発信することにより、本県企業のDX化を促進する。

【③起業家の育成によるイノベーション創出】

産学官金言により構成される「とくしま・スタートアップ・プラットフォーム」において、起業家精神の養成や事業化支援を行うとともに、民間企業主導のT I Bと県、(公財)とくしま産業振興機構による3者連携協定を締結し、イノベーション創出による起業家の養成・支援に取り組む。また、民間組織の出資や会員収入により起業家の成長支援を実施する。

【地域間連携】

・世界最大級のLED生産拠点が立地する優位性を活かし、「徳島県LEDバレイ構想推進協議会」を産学官金言で構成し、全県を挙げてLED関連企業の誘致や製品開発の支援、「LEDといえば徳島」のブランド化を図っている。また、本県が世界に誇る伝統産業である「阿波藍」と組み合わせ、徳島ならではの「2つのブルー」として情報発信や観光誘客を展開する。

・市町村では地域産業に対する経営支援や創業支援など、地域に密着した活動として、企業・人材が定着するための基礎的なサポートを継続的に行っている。県では、「とくしま・スタートアップ・プラットフォーム」をはじめとする全県的な組織を構築するとともに、世界的に成功している企業の経営者を招いての人材育成講座や海外展開に関する相談など、より高度な支援を実施する。

【政策・施策間連携】

・「とくしまものづくり企業GX推進コンソーシアム(仮称)」、「とくしまDX推進センター」を核として、本県産業部門の脱炭素化・デジタル化を推進する。

・神山町に開校予定の私立高等専門学校「神山まるごと高専(仮称)」と連携し、イノベーション人材の創出を促進する。

・高等教育機関やT I Bをはじめとした創業支援機関等と連携し、県を挙げて起業支援に取り組むことにより、「大学発ベンチャー」などの起業を増加させ、地域産業の振興及び雇用創出、新たな移住者の増加につなげる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

・「とくしまDX推進センター」を核として、経営者・中堅層・担当者など階層別によるきめ細かな研修を実施することにより、社内のDXに取り組む「DX推進リーダー」を育成するとともに、DX導入計画策定やシステム選定の目利きなど、円滑なDX導入を支援するコーディネーターの伴走支援により、県内企業のデジタル化やDXの取組みを促進する。加えて、小規模事業者に対して、デジタル技術を活用した販路開拓支援やIT導入に係る経営相談支援などを実施し、地域産業全体の活性化を図る。

理由①

・全国の中でも人口減少による労働力不足が進んでいることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、社会のデジタルシフトが加速しているが、本県企業は設備導入費用や人材、ノウハウ不足のため、デジタルシフトの流れに取り残されている状況である。デジタル人材の育成やコーディネーター等による伴走支援により、企業のデジタル実装を促進させ、産業全体の活性化につながることを期待される。

取組②

・LEDをはじめとする本県企業が有する魅力ある製品を「WEB商談」や「オンラインの販促プロモーション」などのデジタル技術を活用した手法でプロモーションを行うことにより、国内の企業をはじめ、海外市場への販路開拓を支援する。

理由②

・優れた製品・技術を持つ県内企業が海外企業との商談会や展示会へ出展し、自社製品をPRする機会は、費用や人員などの企業負担が大きいことや、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限などの理由により簡単ではない。そこで、海外の商慣習やオンライン独自の「スキル習得」を支援するとともに、デジタル技術を活用した「販路開拓」や「マッチング」に繋がる取組みを実施することにより、事業者が継続的にオンラインを活用した販路開拓を行うための基盤が構築されることが期待される。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【地方公共団体名】	【外部組織による検証】				
	【検証時期】		【検証方法】	【外部組織の参画者】	【検証結果の公表の方法】
徳島県	毎年度	8月	<p>総合戦略に位置づけられた事業として、設定したKPIをもとに、事業担当課において自己点検・自己評価を行うとともに、外部有識者で構成される評価検証機関「県政運営評価戦略会議」において第三者評価を実施、その結果を踏まえて事業の見直しを図る。</p>	<p>【学】徳島文理大学名誉教授、関西大学教授、阿南工業高等専門学校准教授、四国大学准教授、徳島大学大学院講師、徳島大学理事・副学長、共立女子大学教授</p> <p>【産】つるぎ木材加工協同組合理事、徳島女性農業経営者ネットワーク会長、和田島漁業協同組合女性部部長、親子ふれあい教室みきはうす経営者、(株)もちもちデザインコピーライター</p> <p>【労】徳島県労働者福祉協議会顧問</p> <p>【士】税理士</p>	<p>会議は公開とし、検証後速やかに県HPで公表。</p>
徳島県徳島市	毎年度	8月	<p>外部有識者等で構成される評価機関「徳島市総合計画・総合戦略推進委員会」において、効果の検証等を行う。</p>	<p>四国大学、徳島文理大学、徳島大学、公益財団法人徳島経済研究所、民間企業代表者、公認会計士（予定）</p>	<p>検証後、徳島市のホームページで公表する。</p>

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 781,422 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2027年3月31日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。